

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年11月9日まで（2011年12月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等を行います。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの国債等、インドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券、および国際機関債を主要投資対象とします。一部、インドネシアの社債等に投資する場合があります。 ・債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・国債等および国際機関債以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際インドネシア債券オープン （毎月決算型）

愛称：ペランギ

第48期（決算日：2015年12月9日）
 第49期（決算日：2016年1月12日）
 第50期（決算日：2016年2月9日）
 第51期（決算日：2016年3月9日）
 第52期（決算日：2016年4月11日）
 第53期（決算日：2016年5月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）（愛称：ペランギ）」は、去る5月9日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇特定資産の価格等の調査	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇インドネシア債券オープン マザーファンド	14
-----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 率落	中 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2013年12月9日)	8,671	80	△ 4.2	131.58	△ 4.2	97.2	—	456
25期(2014年1月9日)	8,443	80	△ 1.7	129.21	△ 1.8	97.3	—	445
26期(2014年2月10日)	8,271	80	△ 1.1	128.18	△ 0.8	95.6	—	437
27期(2014年3月10日)	9,353	80	14.0	146.43	14.2	96.4	—	492
28期(2014年4月9日)	9,469	80	2.1	150.10	2.5	96.3	—	493
29期(2014年5月9日)	9,015	80	△ 3.9	144.18	△ 3.9	97.0	—	469
30期(2014年6月9日)	8,894	80	△ 0.5	143.59	△ 0.4	96.8	—	466
31期(2014年7月9日)	8,914	60	0.9	145.08	1.0	96.4	—	470
32期(2014年8月11日)	8,764	60	△ 1.0	143.29	△ 1.2	96.4	—	463
33期(2014年9月9日)	9,357	60	7.5	154.36	7.7	95.7	—	500
34期(2014年10月9日)	8,841	60	△ 4.9	147.07	△ 4.7	95.5	—	471
35期(2014年11月10日)	9,715	60	10.6	161.71	10.0	96.5	—	514
36期(2014年12月9日)	10,209	60	5.7	171.20	5.9	96.5	—	542
37期(2015年1月9日)	9,827	60	△ 3.2	168.44	△ 1.6	96.0	—	526
38期(2015年2月9日)	10,448	60	6.9	179.32	6.5	96.2	—	561
39期(2015年3月9日)	9,981	60	△ 3.9	172.20	△ 4.0	96.0	—	539
40期(2015年4月9日)	9,966	60	0.5	173.84	1.0	94.1	—	550
41期(2015年5月11日)	9,320	60	△ 5.9	164.07	△ 5.6	96.3	—	517
42期(2015年6月9日)	9,241	60	△ 0.2	162.67	△ 0.9	96.2	—	514
43期(2015年7月9日)	9,061	60	△ 1.3	161.63	△ 0.6	96.5	—	506
44期(2015年8月10日)	9,052	60	0.6	163.35	1.1	96.9	—	506
45期(2015年9月9日)	7,867	60	△ 12.4	144.66	△ 11.4	97.8	—	439
46期(2015年10月9日)	8,194	60	4.9	153.60	6.2	95.6	—	458
47期(2015年11月9日)	8,596	60	5.6	163.40	6.4	94.5	—	487
48期(2015年12月9日)	8,487	60	△ 0.6	162.25	△ 0.7	95.2	—	480
49期(2016年1月12日)	8,033	60	△ 4.6	153.66	△ 5.3	95.6	—	452
50期(2016年2月9日)	8,240	60	3.3	161.50	5.1	91.8	—	460
51期(2016年3月9日)	8,456	60	3.3	165.50	2.5	95.4	—	472
52期(2016年4月11日)	8,397	60	0.0	166.05	0.3	95.4	—	467
53期(2016年5月9日)	8,170	60	△ 2.0	161.76	△ 2.6	92.9	—	455

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2015年11月9日	円 8,596	% —	163.40	% —	% 94.5	% —
	11月末	8,547	△0.6	161.80	△1.0	95.8	—
	(期 末) 2015年12月9日	8,547	△0.6	162.25	△0.7	95.2	—
第49期	(期 首) 2015年12月9日	8,487	—	162.25	—	95.2	—
	12月末	8,352	△1.6	158.75	△2.2	95.0	—
	(期 末) 2016年1月12日	8,093	△4.6	153.66	△5.3	95.6	—
第50期	(期 首) 2016年1月12日	8,033	—	153.66	—	95.6	—
	1月末	8,341	3.8	160.72	4.6	93.2	—
	(期 末) 2016年2月9日	8,300	3.3	161.50	5.1	91.8	—
第51期	(期 首) 2016年2月9日	8,240	—	161.50	—	91.8	—
	2月末	8,246	0.1	159.84	△1.0	93.0	—
	(期 末) 2016年3月9日	8,516	3.3	165.50	2.5	95.4	—
第52期	(期 首) 2016年3月9日	8,456	—	165.50	—	95.4	—
	3月末	8,526	0.8	166.55	0.6	95.5	—
	(期 末) 2016年4月11日	8,457	0.0	166.05	0.3	95.4	—
第53期	(期 首) 2016年4月11日	8,397	—	166.05	—	95.4	—
	4月末	8,483	1.0	166.70	0.4	92.4	—
	(期 末) 2016年5月9日	8,230	△2.0	161.76	△2.6	92.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

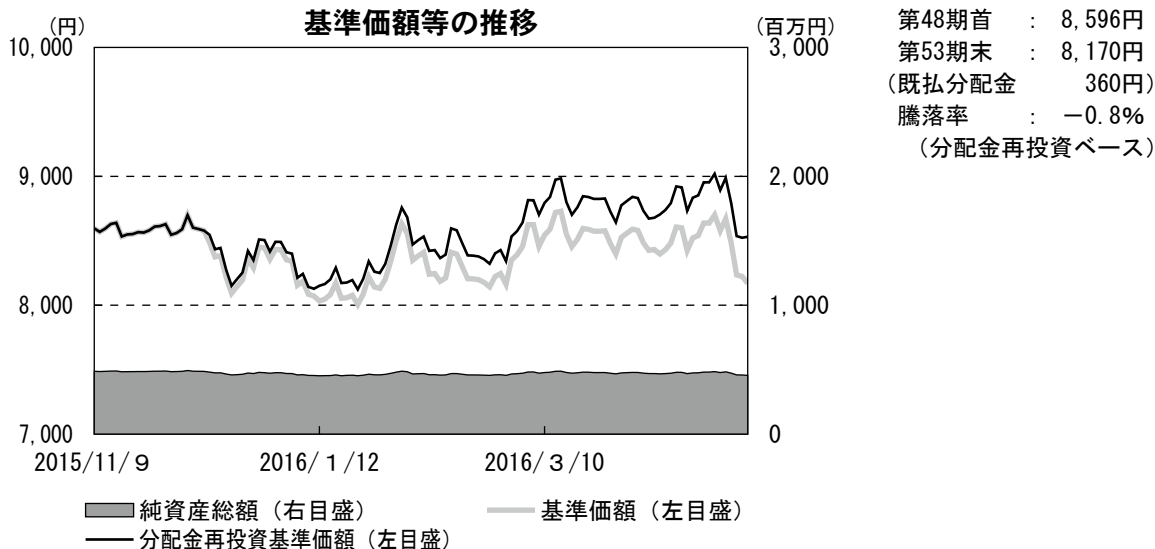
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第48期～第53期：2015/11/10～2016/5/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

・ 保有債券の利子収入を得られたことや、保有債券の利回りが低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

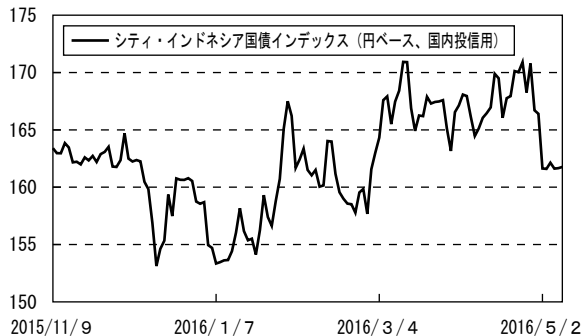
下落要因

・ インドネシア・ルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第48期～第53期：2015/11/10～2016/5/9）

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

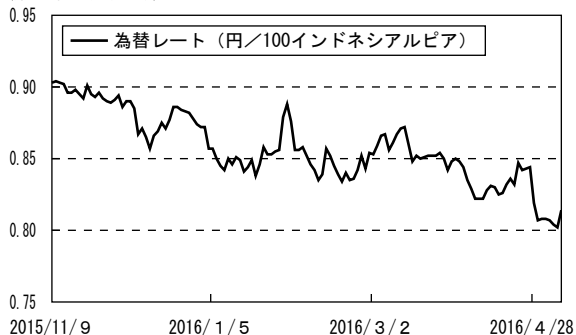
（出所：Bloomberg）

◎債券市況

- ・インドネシア5年国債利回りは、当作成期を通してみると低下しました。
- ・2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定したことや、中国の景気減速懸念などからリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇しました。
- ・2016年1月以降は、インドネシアの中央銀行はインフレ圧力が緩和された状況が持続するとの見通しを示し、3ヵ月連続の利下げを行ったことや、米国の早期利上げ観測が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、利回りは大幅に低下しました。
- ・4月以降も、インドネシアの消費者物価指数（CPI）の伸び率がインドネシアの中央銀行のターゲット内に収まっていることや、先進各国が金融緩和姿勢を続ける期待が高まったことなどから、追加金融緩和期待が高まり、利回りは安定的に推移しました。

為替市況の推移

(円/100インドネシアルピア)



(出所：Bloomberg)

◎為替市況

- ・インドネシア・ルピアは2015年12月にかけて米国の早期利上げ懸念や資源価格の下落から、対円で弱含んで推移しました。
- ・2016年1月以降では、政府が複数の景気刺激策を発表したことに加えて、資源価格の上昇や、米国での利上げ先送り観測の高まりなどから、新興国通貨全般が選好される中、インドネシア・ルピアは対米ドルで上昇しました。しかし、当作成期を通じて円高・米ドル安が進んだことから、対円では下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

- ・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、横ばいとなりました。
- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象としました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行いました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・当作成期においては、バリュエーション（投資価値基準）の観点から政府系発行体の米ドル建債券への投資を減らし、相対的に投資妙味の高いインドネシア・ルピア建国債への投資を増やしました。
- ・デュレーション*については、当作成期の初めは6.5でしたが、当作成期中は6から7程度を維持し、当作成期末は6.7となりました。
 - *デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、デュレーションに関して、未収利息等を除いて計算しております。
- ・前記の結果、債券の利子収入を享受したことや保有債券の利回り低下などがプラス要因となりましたが、当作成期を通してインドネシア・ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2015年11月9日）

債券種別	比率
国債証券	64.9%
国際機関債	10.6%
社債券	19.3%

作成期末（2016年5月9日）

債券種別	比率
国債証券	70.4%
国際機関債	15.0%
社債券	7.8%

※組入比率は未取利息等を除いております。

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債券には、インドネシアの政府保証債、政府機関が発行する債券等やインドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券を含みます。

格付別組入比率

作成期首（2015年11月9日）

格付	比率
A A A	10.6%
A A	—
A	—
B B B	84.2%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	5.2%
合計	100.0%

作成期末（2016年5月9日）

格付	比率
A A A	15.0%
A A	—
A	—
B B B	78.2%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	6.8%
合計	100.0%

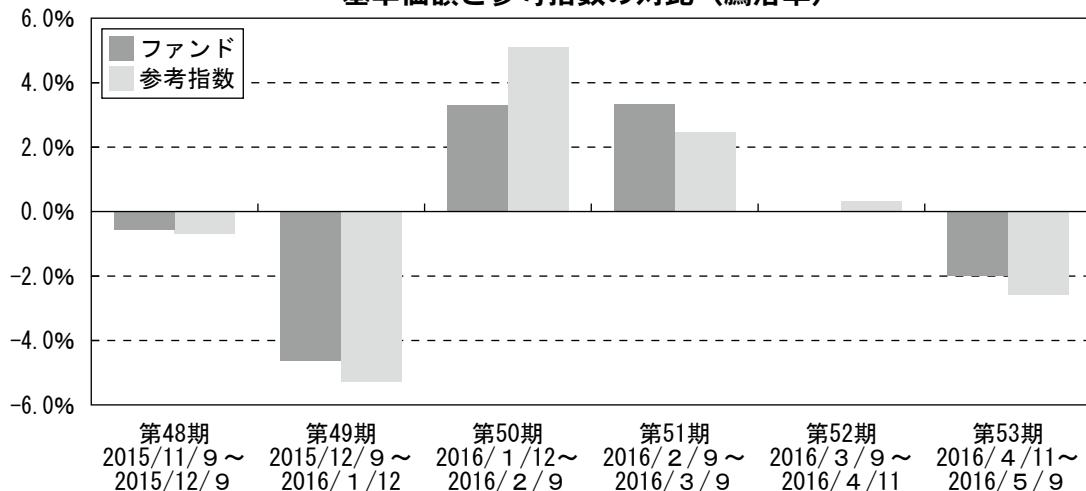
※組入比率は未取利息等を除いております。

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第48期～第53期：2015/11/10～2016/5/9）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.702%	0.741%	0.723%	0.705%	0.709%	0.729%
当期の収益	30	35	37	37	34	26
当期の収益以外	30	25	22	22	25	33
翌期繰越分配対象額	1,468	1,444	1,422	1,400	1,374	1,341

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やインフラの整備・拡充を通じて、今後も高い経済成長を見込んでいます。また、インドネシアの中央銀行は2016年1月から3カ月連続の利下げを行いました。消費者物価指数の伸び率は抑制されており、さらなる利下げ期待も高まっています。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・良好な財政およびインドネシア政府の景気刺激策による概ね良好な経済環境を背景に、債券市場は概ね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。また、政府系発行体の米ドル建債券への投資機会を探る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年11月10日～2016年5月9日）

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	66円 (32) (32) (2)	0.779% (0.376) (0.381) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	6 (3) (0) (3)	0.070 (0.035) (0.002) (0.032)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	72	0.849	
作成期中の平均基準価額は、8,415円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年5月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第48期～第53期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 7,071	千円 8,656	千口 32,618	千円 40,491

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年5月9日)

利害関係人との取引状況

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

区分	第48期～第53期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 95	百万円 —	% —	百万円 124	百万円 23	% 18.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 482.8	百万円 —	百万円 —	百万円 482.8	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年5月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	第47期末		第53期末	
	口数	評価額	口数	評価額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 390,231	千円 454,105	千口 364,684	千円 454,105

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年5月9日現在）

項 目	第53期末	
	評 価 額	比 率
インドネシア債券オープン マザーファンド	千円 454,105	% 98.8
コール・ローン等、その他	5,327	1.2
投資信託財産総額	459,432	100.0

（注）インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（452,869千円）の投資信託財産総額（454,425千円）に対する比率は99.7%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.45円	100インドネシアルピア=0.81円	
------------------	--------------------	--

○特定資産の価格等の調査

（2015年11月10日～2016年5月9日）

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件 数
直物為替先渡取引（NDF）	9

当作成期に、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2015年12月9日現在	2016年1月12日現在	2016年2月9日現在	2016年3月9日現在	2016年4月11日現在	2016年5月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	485,302,963	456,490,982	464,263,218	476,608,844	472,092,286	459,432,790
コール・ローン等	5,462,780	5,218,881	5,151,056	5,366,723	5,334,740	5,148,493
インドネシア債券オープン マザーファンド(評価額)	479,527,581	451,074,242	458,954,531	471,242,121	465,997,912	454,105,225
未収入金	312,594	197,851	157,624	—	759,634	179,072
未収利息	8	8	7	—	—	—
(B) 負債	4,327,163	4,063,227	3,909,118	3,930,444	4,696,478	3,962,589
未払収益分配金	3,400,269	3,379,337	3,352,163	3,353,996	3,339,687	3,344,745
未払解約金	299,999	—	—	—	680,601	49,266
未払信託報酬	625,178	682,016	555,434	574,872	674,343	567,010
未払利息	—	—	—	—	—	10
その他未払費用	1,717	1,874	1,521	1,576	1,847	1,558
(C) 純資産総額(A-B)	480,975,800	452,427,755	460,354,100	472,678,400	467,395,808	455,470,201
元本	566,711,631	563,222,902	558,693,963	558,999,439	556,614,562	557,457,585
次期繰越損益金	△ 85,735,831	△ 110,795,147	△ 98,339,863	△ 86,321,039	△ 89,218,754	△ 101,987,384
(D) 受益権総口数	566,711,631口	563,222,902口	558,693,963口	558,999,439口	556,614,562口	557,457,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,487円	8,033円	8,240円	8,456円	8,397円	8,170円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	82	88	70	15	-	△ 81
受取利息	82	88	70	15	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	△ 81
(B) 有価証券売買損益	△ 2,172,672	△ 21,491,999	15,428,047	15,960,561	727,404	△ 8,745,937
売買益	496	74,735	15,838,249	16,064,780	767,281	24,837
売買損	△ 2,173,168	△ 21,566,734	△ 410,202	△ 104,219	△ 39,877	△ 8,770,774
(C) 信託報酬等	△ 626,895	△ 683,890	△ 556,955	△ 576,448	△ 676,190	△ 568,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,799,485	△ 22,175,801	14,871,162	15,384,128	51,214	△ 9,314,586
(E) 前期繰越損益金	△ 75,442,467	△ 80,233,836	△ 103,676,972	△ 91,771,003	△ 79,172,127	△ 82,338,211
(F) 追加信託差損益金	△ 4,093,610	△ 5,006,173	△ 6,181,890	△ 6,580,168	△ 6,758,154	△ 6,989,842
(配当等相当額)	(21,281,186)	(21,039,834)	(21,066,416)	(21,362,835)	(21,434,222)	(21,634,547)
(売買損益相当額)	(△ 25,374,796)	(△ 26,046,007)	(△ 27,248,306)	(△ 27,943,003)	(△ 28,192,376)	(△ 28,624,389)
(G) 計(D+E+F)	△ 82,335,562	△ 107,415,810	△ 94,987,700	△ 82,967,043	△ 85,879,067	△ 98,642,639
(H) 収益分配金	△ 3,400,269	△ 3,379,337	△ 3,352,163	△ 3,353,996	△ 3,339,687	△ 3,344,745
次期繰越損益金(G+H)	△ 85,735,831	△ 110,795,147	△ 98,339,863	△ 86,321,039	△ 89,218,754	△ 101,987,384
追加信託差損益金	△ 4,546,979	△ 5,344,107	△ 6,181,890	△ 6,580,168	△ 6,758,154	△ 6,989,842
(配当等相当額)	(20,830,756)	(20,710,495)	(21,077,757)	(21,368,743)	(21,438,111)	(21,638,141)
(売買損益相当額)	(△ 25,377,735)	(△ 26,054,602)	(△ 27,259,647)	(△ 27,948,911)	(△ 28,196,265)	(△ 28,627,983)
分配準備積立金	62,381,743	60,637,321	58,376,058	56,902,125	55,067,250	53,129,747
繰越損益金	△ 143,570,595	△ 166,088,361	△ 150,534,031	△ 136,642,996	△ 137,527,850	△ 148,127,289

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 566,931,881円
 作成期中追加設定元本額 15,000,373円
 作成期中一部解約元本額 24,474,669円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8170円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は101,987,384円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年11月10日～ 2015年12月9日	2015年12月10日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年2月9日	2016年2月10日～ 2016年3月9日	2016年3月10日～ 2016年4月11日	2016年4月12日～ 2016年5月9日
費用控除後の配当等収益額	1,743,024円	2,002,109円	2,083,509円	2,116,166円	1,895,187円	1,486,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	21,284,125円	21,048,429円	21,077,757円	21,368,743円	21,438,111円	21,638,141円
分配準備積立金額	63,585,619円	61,676,615円	59,644,712円	58,139,955円	56,511,750円	54,988,443円
当ファンドの分配対象収益額	86,612,768円	84,727,153円	82,805,978円	81,624,864円	79,845,048円	78,112,633円
1万円当たり収益分配対象額	1,528円	1,504円	1,482円	1,460円	1,434円	1,401円
1万円当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	3,400,269円	3,379,337円	3,352,163円	3,353,996円	3,339,687円	3,344,745円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金(税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

インドネシア債券オープン マザーファンド

《第9期》決算日2016年5月9日

[計算期間：2015年11月10日～2016年5月9日]

「インドネシア債券オープン マザーファンド」は、5月9日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、 国内投信用)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
5期(2014年5月9日)	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年5月9日)	11,314	5.0	144.18	5.0	97.2	—	468
6期(2014年11月10日)	12,823	13.3	161.71	12.2	96.8	—	512
7期(2015年5月11日)	12,851	0.2	164.07	1.5	96.6	—	515
8期(2015年11月9日)	12,452	△ 3.1	163.40	△ 0.4	94.8	—	485
9期(2016年5月9日)	12,452	0.0	161.76	△ 1.0	93.2	—	454

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年11月9日	円 12,452	% —	163.40	% —	% 94.8	% —
11月末	12,391	△0.5	161.80	△1.0	96.1	—
12月末	12,209	△2.0	158.75	△2.8	95.3	—
2016年1月末	12,299	△1.2	160.72	△1.6	93.5	—
2月末	12,264	△1.5	159.84	△2.2	93.3	—
3月末	12,790	2.7	166.55	1.9	95.8	—
4月末	12,831	3.0	166.70	2.0	92.6	—
(期 末) 2016年5月9日	12,452	0.0	161.76	△1.0	93.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

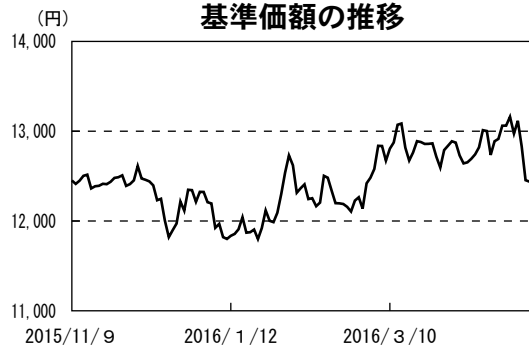
当期中の基準価額等の推移について

(第9期：2015/11/10～2016/5/9)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



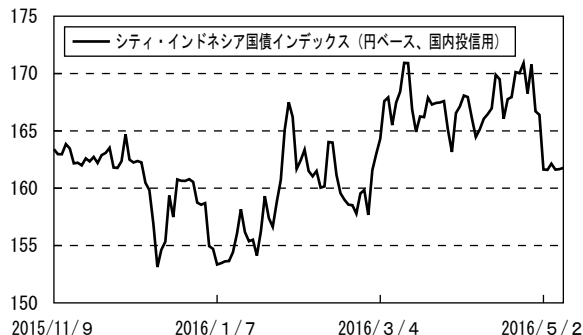
基準価額の主な変動要因

上昇要因	・保有債券の利子収入を得られたことや、保有債券の利回りが低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・インドネシア・ルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

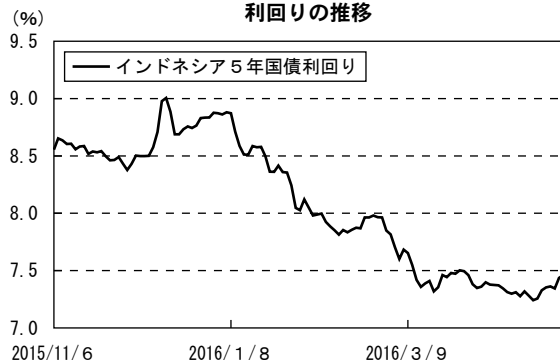
(第9期：2015/11/10～2016/5/9)

参考指数の推移



※当マザーファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) です。

利回りの推移



・グラフの数値は、マザーファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

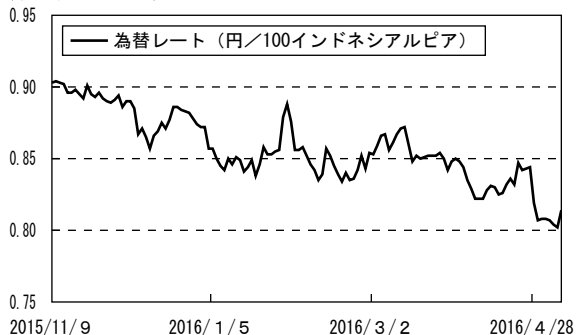
(出所：Bloomberg)

◎債券市況

- ・インドネシア5年国債利回りは、期を通してみると低下しました。
- ・2015年12月にFRB (米連邦準備制度理事会) が利上げを決定したことや、中国の景気減速懸念などからリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇しました。
- ・2016年1月以降は、インドネシアの中央銀行はインフレ圧力が緩和された状況が持続するとの見通しを示し、3ヵ月連続の利下げを行ったことや、米国の早期利上げ観測が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、利回りは大幅に低下しました。
- ・4月以降も、インドネシアの消費者物価指数 (CPI) の伸び率がインドネシアの中央銀行のターゲット内に収まっていることや、先進各国が金融緩和姿勢を続ける期待が高まったことなどから、追加金融緩和期待が高まり、利回りは安定的に推移しました。

為替市況の推移

(円/100インドネシアルピア)



(出所: Bloomberg)

◎為替市況

- ・インドネシア・ルピアは2015年12月にかけて米国の早期利上げ懸念や資源価格の下落から、対円で弱含んで推移しました。
- ・2016年1月以降では、政府が複数の景気刺激策を発表したことに加えて、資源価格の上昇や、米国での利上げ先送り観測の高まりなどから、新興国通貨全般が選好される中、インドネシア・ルピアは対米ドルで上昇しました。しかし、期を通じて円高・米ドル安が進んだことから、対円では下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、横ばいとなりました。
- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象としました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行いました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・当期においては、バリュエーション（投資価値基準）の観点から政府系発行体の米ドル建債券への投資を減らし、相対的に投資妙味の高いインドネシア・ルピア建国債への投資を増やしました。
- ・デュレーション*については、期の初めは6.5でしたが、期中は6から7程度を維持し、期末は6.7となりました。
 - *デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、デュレーションに関して、未収利息等を除いて計算しております。
- ・前記の結果、債券の利子収入を享受したことや保有債券の利回り低下などがプラス要因となりましたが、期を通してインドネシア・ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

(ご参考)

債券種別組入比率

期首 (2015年11月9日)

債券種別	比率
国債証券	64.9%
国際機関債	10.6%
社債券	19.3%

期末 (2016年5月9日)

債券種別	比率
国債証券	70.4%
国際機関債	15.0%
社債券	7.8%

※組入比率は未収利息等を除いております。

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・社債券には、インドネシアの政府保証債、政府機関が発行する債券等やインドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券を含みます。

格付別組入比率

期首 (2015年11月9日)

格付	比率
A A A	10.6%
A A	—
A	—
B B B	84.2%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	5.2%
合計	100.0%

期末 (2016年5月9日)

格付	比率
A A A	15.0%
A A	—
A	—
B B B	78.2%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	6.8%
合計	100.0%

※組入比率は未収利息等を除いております。

・比率は純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。(出所: Bloomberg)

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第9期：2015/11/10～2016/5/9)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラスマイナス0%、参考指数であるシティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）の期中の騰落率はマイナス1.0%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やインフラの整備・拡充を通じて、今後も高い経済成長を見込んでいます。また、インドネシアの中央銀行は2016年1月から3カ月連続の利下げを行いました。消費物価指数の伸び率は抑制されており、さらなる利下げ期待も高まっています。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）などを行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・良好な財政およびインドネシア政府の景気刺激策による概ね良好な経済環境を背景に、債券市場は概ね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。また、政府系発行体の米ドル建債券への投資機会を探る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年5月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (4) (4)	0.067 (0.035) (0.032)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.067	
期中の平均基準価額は、12,464円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年5月9日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 189	
		社債券	182	657	
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 20,836,200	千インドネシアルピア 16,098,700	
		特殊債券	1,893,520	—	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 委託会社合併に伴い、一部債券銘柄の種別を特殊債券から社債券へ変更を行っております。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 218

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年5月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 95	百万円 —	% —	百万円 124	百万円 23	% 18.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月9日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 300	千アメリカドル 328	千円 35,308	% 7.8	% —	% 7.8	% —	% —
インドネシア	千インドネシアルピア 50,500,000	千インドネシアルピア 47,878,440	387,815	85.4	—	76.5	8.9	—
合 計	—	—	423,123	93.2	—	84.3	8.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS & Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期				末	
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
	社債券	5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	200	207	22,293	2024/5/16	
		7.875 MAJAPAHIT H 370629	7.875	100	121	13,014	2037/6/29	
小	計					35,308		
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	6,000,000	5,192,460	42,058	2028/5/15	
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	8,000,000	7,021,280	56,872	2033/5/15	
		7 INDONESIA 270515	7.0	8,000,000	7,502,640	60,771	2027/5/15	
		7.875 INDONESIA 190415	7.875	3,000,000	3,041,760	24,638	2019/4/15	
		8.25 INDONESIA 320615	8.25	5,000,000	5,141,650	41,647	2032/6/15	
		8.25 INDONESIA 360515	8.25	4,000,000	4,132,120	33,470	2036/5/15	
		8.375 INDONESIA 260915	8.375	4,000,000	4,165,840	33,743	2026/9/15	
		9 INDONESIA 290315	9.0	3,000,000	3,262,290	26,424	2029/3/15	
	特殊債券	5.2 EIB(GL) 220301	5.2	7,500,000	6,464,700	52,364	2022/3/1	
		7 IADB(GL) 190204	7.0	2,000,000	1,953,700	15,824	2019/2/4	
小	計					387,815		
合	計					423,123		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 委託会社合併に伴い、一部債券銘柄の種別を特殊債券から社債券へ変更を行っております。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	百 万 円
直物為替先渡取引		47

○投資信託財産の構成

(2016年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 423,123	% 93.1
コール・ローン等、その他	31,302	6.9
投資信託財産総額	454,425	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (452,869千円) の投資信託財産総額 (454,425千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.45円	100インドネシアルピア=0.81円		
------------------	--------------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2015年11月10日～2016年5月9日)

特定資産の種類	件 数
直物為替先渡取引 (NDF)	9

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	454,283,437
コール・ローン等	19,486,004
公社債(評価額)	423,123,691
未収入金	2,368,750
未取利息	8,159,344
前払費用	1,145,648
(B) 負債	179,079
未払解約金	179,072
未払利息	2
その他未払費用	5
(C) 純資産総額(A-B)	454,104,358
元本	364,684,569
次期繰越損益金	89,419,789
(D) 受益権総口数	364,684,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,452円

<注記事項>

- ①期首元本額 390,231,248円
 期中追加設定元本額 7,071,477円
 期中一部解約元本額 32,618,156円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,452円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 国際インドネシア債券オープン(毎月決算型) 364,684,569円

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,334,128
受取利息	13,334,325
支払利息	△ 197
(B) 有価証券売買損益	△20,979,650
売買益	33,781,901
売買損	△54,761,551
(C) 先物取引等取引損益	7,949,227
取引益	8,641,021
取引損	△ 691,794
(D) 保管費用等	△ 297,732
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,973
(F) 前期繰越損益金	95,701,910
(G) 追加信託差損益金	1,584,871
(H) 解約差損益金	△ 7,872,965
(I) 計(E+F+G+H)	89,419,789
次期繰越損益金(I)	89,419,789

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。